

ダイワ新興アセアン中小型株ファンド －5つの芽－

運用報告書（全体版） 第16期

（決算日 2022年2月28日）
（作成対象期間 2021年8月28日～2022年2月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新興アセアン諸国の中小型株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年2月28日～2024年2月27日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興アセアン諸国の中小型株式（D R（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I A C 東 南 ア ジ ア 指 数 (税引後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2020年 2 月27日)	10,414	100	5.9	11,242	△ 2.7	93.7	－	1,166
13期末(2020年 8 月27日)	10,808	0	3.8	10,095	△10.2	97.7	－	1,081
14期末(2021年 3 月 1 日)	12,389	1,300	26.7	11,423	13.1	97.0	－	1,002
15期末(2021年 8 月27日)	11,898	650	1.3	11,705	2.5	95.4	－	1,053
16期末(2022年 2 月28日)	12,332	0	3.6	12,708	8.6	96.7	－	1,997

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) M S C I A C 東南アジア指数 (税引後配当込み、円換算) は、M S C I Inc.の承諾を得て、M S C I A C 東南アジア指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C I A C 東南アジア指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、M S C I Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc.に帰属します。またM S C I Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

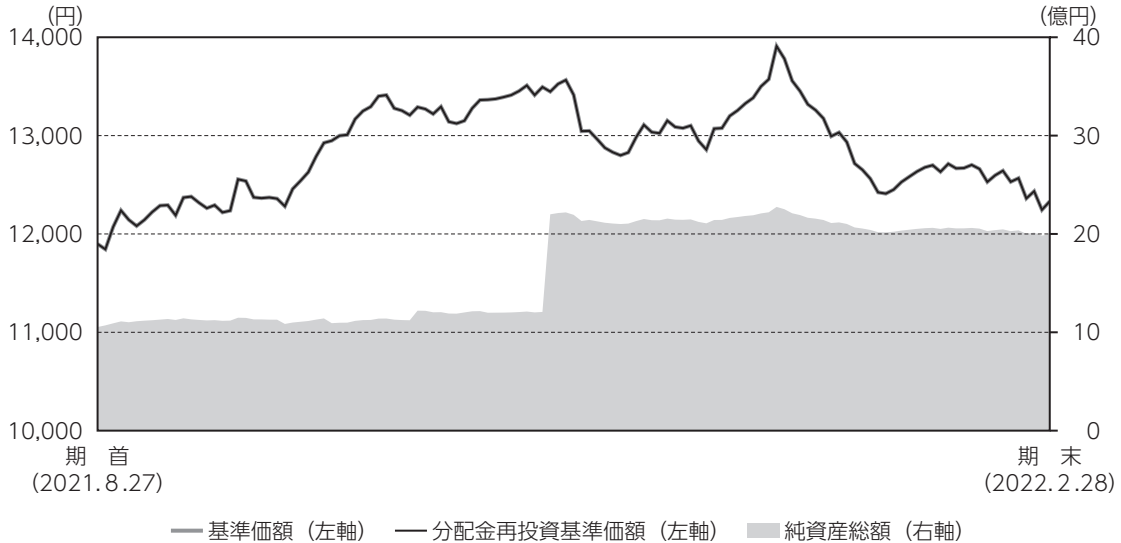
(注 5) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：11,898円

期 末：12,332円（分配金0円）

騰落率：3.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

新興アセアン諸国の中小型株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。新興アセアン通貨の対円での上昇（円安）がプラス要因となりました。一方、保有株式についてはマイナス要因となりました。当作成期前半は総じて上昇したものの、2022年に入ってから、米国の金融引き締め懸念に伴う世界的な相場下落を受けて、2021年までに大きく値上がりしていた銘柄への利益確定売り圧力が強まり、下落しました。

年　　月　　日	基　　準　　価　　額		M S C I A C 東 南 ア ジ ア 指 数 (税引後配当込み、円換算)		株組入比率	株先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 8 月27日	円 11,898	% －	11,705	% －	% 95.4	% －
8 月末	12,072	1.5	11,884	1.5	93.5	－
9 月末	12,371	4.0	11,806	0.9	95.6	－
10月末	13,220	11.1	12,602	7.7	95.2	－
11月末	13,048	9.7	12,148	3.8	96.7	－
12月末	13,500	13.5	12,335	5.4	97.6	－
2022年 1 月末	12,582	5.7	12,289	5.0	98.3	－
(期末) 2022年 2 月28日	12,332	3.6	12,708	8.6	96.7	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.8.28~2022.2.28)

■アセアン株式市況

新興アセアン株式市況は上昇しました。

新興アセアン株式市況は、当作成期首より、タイでの活動規制の緩和や中国経済の先行き懸念など好悪材料が交錯する中、一進一退の展開で始まりました。2021年9月下旬以降は、資源価格の上昇や景気回復期待を背景に大幅高となったインドネシア主導で、堅調に推移しました。10月下旬には米国の利上げ時期前倒しへの警戒感から反落し、その後も新型コロナウイルス「オミクロン株」への懸念から軟調に推移しました。年末にかけては、経済活動の正常化期待を背景に底堅い展開となりました。当作成期末にかけては、米国の金融引き締め加速懸念を受けて世界的な株安となる中でも、業績改善期待が強まった銀行株主導で底堅い展開となりました。

■為替相場

新興アセアン通貨は円に対して上昇しました。

新興アセアン通貨は、当作成期首より一進一退の展開で始まりましたが、2021年10月以降は、資源価格の上昇を好感したインドネシア・ルピアや観光産業の復活期待を受けたタイ・バーツを中心に、対円で上昇しました。11月下旬から12月上旬にかけては、インフレ懸念に伴う米国の利上げ前倒し観測を受けて新興国通貨が全般的に軟調となる中、対円で下落（円高）しました。しかしその後は、経済活動の正常化期待などを背景に底堅い展開となり、当作成期末にかけても、観光産業の復活期待を受けたタイ・バーツ主導で対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、経営陣が強いリーダーシップを持っており、ファンダメンタルズや企業統治が強固で、利益成長性が高く、成長性を勘案したバリュエーションに割安感がある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。特に、厳しい事業環境や成熟産業でも強靱な事業基盤と健全な財務体質を背景に市場シェアを拡大できる企業および米中貿易摩擦による中国からの生産移転で中長期的に恩恵を受ける企業に注目しています。

ポートフォリオについて

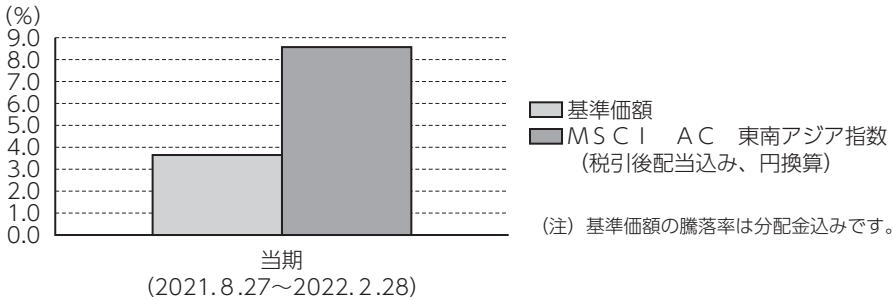
(2021.8.28~2022.2.28)

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。ボトムアップ・アプローチによる選定の結果、業種では、今後の所得水準の向上により需要拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターや金融セクター、また半導体市場の長期的な拡大の恩恵が見込まれる情報技術セクター、国別では、インドネシアやマレーシア、タイが組入上位となりました。個別銘柄では、長期的に成長余地が大きいタイのデータサービス企業BUSINESS ONLINE PCL F（資本財・サービス）やインドネシアの臨床検査サービス企業PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT（ヘルスケア）などを買付けました。一方で、相対的な投資魅力度の観点からマレーシアの消費者金融AEON CREDIT SERVICE M BHD（金融）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はアセアン市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年8月28日 ～2022年2月28日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,332

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

新興アセアン諸国の中小型株式の中から、ファンダメンタルズや企業統治が強固で経営力の優れた企業の発掘に努め、利益成長性が高く、成長性勘案後のバリュエーションにおいて割安感のある魅力的な銘柄を中心に投資していく方針です。ボトムアップ・リサーチの結果として、強靱な事業基盤を背景に市場シェアを拡大できるタイの小売や消費者金融、製品普及率の低さから成長余地が大きいインドネシアの消費関連企業、米中貿易摩擦による中国からの生産移転で中長期的に恩恵を受けるマレーシアの製造業に投資妙味があると考えています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.8.28～2022.2.28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	118円	0.920%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,874円です。
(投 信 会 社)	(57)	(0.446)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.446)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	37	0.285	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(37)	(0.285)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	7	0.054	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.054)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	17	0.136	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(17)	(0.133)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	180	1.394	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

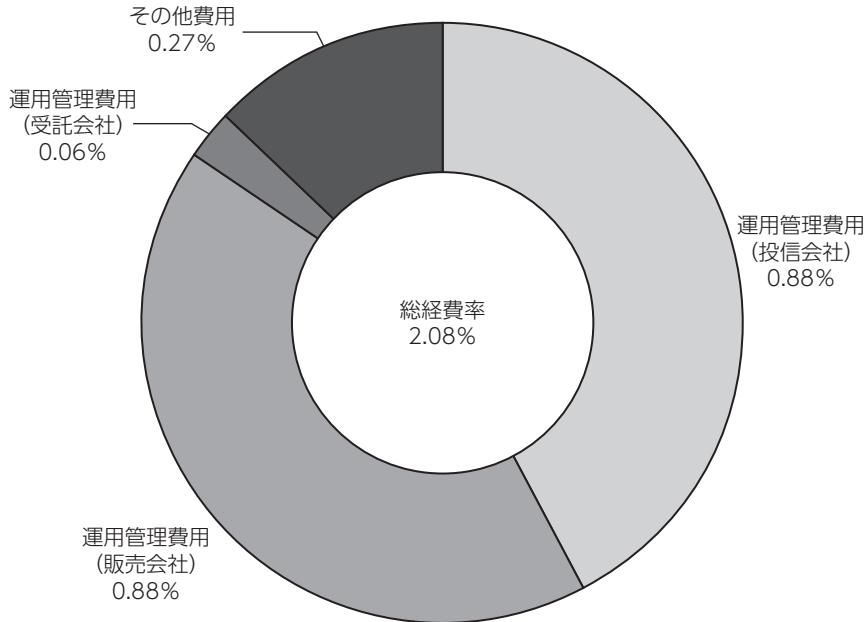
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2021年8月28日から2022年2月28日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株 10,383 ()	千フィリピン・ペソ 25,062 ()	百株 1,800	千フィリピン・ペソ 5,760
	インドネシア	百株 341,633 (80,124.06)	千インドネシア・ルピア 54,259,519 ()	百株 53,080	千インドネシア・ルピア 9,569,117
	マレーシア	百株 51,259 (2,764)	千マレーシア・リンギット 14,428 ()	百株 9,287	千マレーシア・リンギット 3,875
	タイ	百株 41,737 (1,068.11)	千タイ・バーツ 97,418 (609)	百株 3,790	千タイ・バーツ 19,026

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年8月28日から2022年2月28日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
COM7 PCL-F (タイ)		351	90,978	259	AEON CREDIT SERVICE M BHD (マレーシア)		111.5	38,979	349
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT (インドネシア)		1,301	80,856	62	BANK BTPN SYARIAH TBK PT (インドネシア)		1,150	29,418	25
BUSINESS ONLINE PCL F (タイ)		1,604.5	73,763	45	COM7 PCL-F (タイ)		74	18,812	254
ACE HARDWARE INDONESIA (インドネシア)		5,553	62,148	11	CARLSBERG BREWERY MALAYSIA B (マレーシア)		25	15,082	603
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT (インドネシア)		4,523	61,562	13	WILCON DEPOT INC (フィリピン)		180	12,907	71
VITROX CORP BHD (マレーシア)		125.6	55,677	443	MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG (タイ)		65	12,653	194
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI (インドネシア)		7,533	54,422	7	JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT (インドネシア)		812	11,776	14
HIBISCUS PETROLEUM BHD (マレーシア)		2,504	52,515	20	UWC BHD (マレーシア)		74	11,201	151
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG (タイ)		239	49,070	205	ACE HARDWARE INDONESIA (インドネシア)		1,088	10,622	9
MFEC NON-VOTING DR PCL (タイ)		1,387	48,626	35	MALAYSIAN PACIFIC INDUSTRIES (マレーシア)		8	9,711	1,213

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2021年8月28日から2022年2月28日まで)

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 － (4,255)	千タイ・バーツ － ()	証券 4,255 ()	千タイ・バーツ 52 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月28日から2022年2月28日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,469,680千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,630,371千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	
(フィリピン)	百株	百株	千円	千円	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	1,984	4,209	10,522	23,677	生活必需品
D&L INDUSTRIES INC	1,750	4,440	3,520	7,922	素材
WILCON DEPOT INC	7,663	11,331	31,613	71,136	一般消費財・サービス
フィリピン・パソ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	11,397 3銘柄	19,980 3銘柄	45,656 < 5.1%>	
(インドネシア)	百株	百株	千円	千円	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	45,860	115,320.06	11,243,705	91,074	生活必需品
JAPFA COMFEED INDONESIA-TBK PT	47,535	84,645	13,289,265	107,643	生活必需品
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	18,540	35,370	4,934,115	39,966	金融
JAYA REAL PROPERTY PT	31,231	45,761	2,310,930	18,718	不動産
BANK DANAMON INDONESIA TBK	9,180	18,320	4,360,160	35,317	金融
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	3,240	15,630	12,582,150	101,915	ヘルスケア
BANK BTPN SYARIAH TBK PT	25,900	28,230	10,134,570	82,090	金融
ACE HARDWARE INDONESIA	58,680	103,330	11,056,310	89,556	一般消費財・サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK	35,050	56,713	3,572,919	28,940	一般消費財・サービス
SELAMAT SEMPURNA PT	12,491	22,071	2,891,301	23,419	一般消費財・サービス
METRODATA ELECTRONIC PT	11,231	99,805	6,187,910	50,122	情報技術
PAKUWON JATI TBK PT	10,950	21,400	980,120	7,938	不動産
ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT	45,280	82,850	4,598,175	37,245	情報技術
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	10,136	4,536	582,876	4,721	金融
インドネシア・ルピア 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	365,304 14銘柄	733,981.06 14銘柄	88,724,507 <36.0%>	
(マレーシア)	百株	百株	千円	千円	
MALAYSIAN PACIFIC INDUSTRIES	240	330	1,188	32,678	情報技術
UCHI TECHNOLOGIES BHD	1,601	2,497	786	21,636	情報技術
UOA DEVELOPMENT BHD	795	1,850	327	9,007	不動産
CARLSBERG BREWERY MALAYSIA B	450	410	847	23,300	生活必需品
PENTAMASTER CORP BHD	2,865	5,161	1,842	50,681	資本財・サービス
HIBISCUS PETROLEUM BHD	1,462	25,692	3,160	86,926	エネルギー
MI TECHNOVATION BHD	1,190	1,390	282	7,761	情報技術
DUFU TECHNOLOGY CORP BHD	485.1	804.1	229	6,303	資本財・サービス
FRONTKEN CORP BHD	855	1,675	510	14,052	資本財・サービス
GUAN CHONG BHD	320	880	237	6,535	生活必需品
VITROX CORP BHD	917	3,676	2,859	78,669	情報技術
SYARIKAT TAKAFUL MALAYSIA KE	4,147	7,454	2,757	75,864	金融
GREATTECH TECHNOLOGY BHD	770	1,470	639	17,589	情報技術
UWVC BHD	3,000	4,840	1,974	54,319	資本財・サービス
ELK-DESA RESOURCES	1,190	1,190	155	4,288	金融
MTAG GROUP BHD	2,042	—	—	—	資本財・サービス
ALLIANZ MALAYSIA BHD	110	230	289	7,971	金融
RCE CAPITAL BHD	521	2,142	361	9,957	金融
MALAYSIA BUILDING SOCIETY	3,770	7,520	447	12,307	金融
SCIENETEX BHD	440	840	369	10,166	素材
YINSON HOLDINGS BHD	403	3,203	1,665	45,815	エネルギー

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	
	百株	百株	千円	千円	
TIME DOTCOM BHD	390	390	161	4,430	コミュニケーション・サービス
AEON CREDIT SERVICE M BHD	1,180	235	342	9,424	金融
マレーシア・リンギット 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	29,143.1 23銘柄	73,879.1 22銘柄	-21,437 <29.5%>	
(タイ)	百株	百株	千円	千円	
MFEC NON-VOTING DR PCL	—	13,870	13,176	46,513	情報技術
BUSINESS ONLINE PCL F	—	14,575	19,822	69,971	資本財・サービス
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG	2,770	4,510	23,226	81,989	金融
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	380	120	1,170	4,130	金融
COM7 PCL-F	3,728	6,498	53,121	187,517	一般消費財・サービス
UNITED PAPER PCL-FOREIGN	730	1,300	2,171	7,663	素材
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	680	1,125.47	7,596	26,817	金融
TQM CORP PCL-FOREIGN	430	1,620	7,411	26,162	金融
SISB PCL-FOREIGN	910	1,782	1,612	5,692	一般消費財・サービス
CHAYO GROUP PCL-FOREIGN	1,629.21	3,491.85	4,190	14,791	資本財・サービス
I&I GROUP PCL-FOREIGN	1,570	3,040	10,184	35,949	情報技術
AEON THANA SINSAP THA-FOREIG	230	140	2,723	9,612	金融
タイ・バーツ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	13,057.21 10銘柄	52,072.32 12銘柄	146,405 <25.9%>	
(ベトナム)	百株	百株	千円	千円	
PHU TAI CORP	0.06	0.06	644	3	素材
VINHOMES JSC	0.02	0.02	156	0	不動産
VIETTEL POST JSC	130.5	130.5	879,570	4,451	その他
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	0.02	0.02	157	0	生活必需品
HOA PHAT GROUP JSC	0.08	0.08	367	1	素材
DANANG RUBBER JSC	0.06	0.06	191	0	一般消費財・サービス
ベトナム・ドン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	130.74 6銘柄	130.74 6銘柄	881,087 < 0.2%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	419,032.05 56銘柄	880,043.22 57銘柄	— <96.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものである。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年2月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,932,367	95.6
コール・ローン等、その他	89,298	4.4
投資信託財産総額	2,021,665	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.55円、1フィリピン・ペソ＝2.25円、100インドネシア・ルピア＝0.81円、1マレーシア・リンギット＝27.507円、1タイ・バーツ＝3.53円、100ベトナム・ドン＝0.506円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（1,953,334千円）の投資信託財産総額（2,021,665千円）に対する比率は、96.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,021,665,935円
コール・ローン等	54,045,219
株式(評価額)	1,932,367,213
未収入金	34,564,062
未収配当金	689,441
(B) 負債	24,021,499
未払金	8,699,150
未払解約金	28,822
未払信託報酬	15,247,413
その他未払費用	46,114
(C) 純資産総額(A－B)	1,997,644,436
元本	1,619,838,650
次期繰越損益金	377,805,786
(D) 受益権総口数	1,619,838,650口
1万口当り基準価額(C／D)	12,332円

*期首における元本額は885,505,139円、当作成期間中における追加設定元本額は910,609,511円、同解約元本額は176,276,000円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は12,332円です。

■損益の状況

当期 自2021年8月28日 至2022年2月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,422,994円
受取配当金	7,416,192
受取利息	15,225
支払利息	△ 8,423
(B) 有価証券売買損益	△ 51,248,278
売買益	168,590,255
売買損	△219,838,533
(C) 信託報酬等	△ 17,553,021
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 61,378,305
(E) 前期繰越損益金	99,543,049
(F) 追加信託差損益金	339,641,042
(配当等相当額)	(278,153,445)
(売買損益相当額)	(61,487,597)
(G) 合計(D + E + F)	377,805,786
次期繰越損益金(G)	377,805,786
追加信託差損益金	339,641,042
(配当等相当額)	(278,153,445)
(売買損益相当額)	(61,487,597)
分配準備積立金	99,543,049
繰越損益金	△ 61,378,305

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	278,262,737
(d) 分配準備積立金	99,543,049
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	377,805,786
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	377,805,786
(h) 受益権総口数	1,619,838,650口